



ロシアの資本主義化の現実

堀江 則雄

ソ連邦崩壊のなか、ロシアのエリツィン政権はこの1年間、価格自由化と国営企業の民営化を柱に急進的な資本主義化政策をすすめてきた。しかし、超インフレのもとで、社会的生産の縮小と国民の消費水準の絶対的低下が進行し、この政策は失敗の様相を見せている。エリツィン政権はこの10月に入って、政権基盤の軸足を軍産複合体に移し、資本主義化政策の手直しを始めたが、国民との矛盾は激化しており、事態はきわめて流動的だ。

ロシアの資本主義化政策は、西側大国、IMF（国際通貨基金）、世界銀行などとの協調で策定され、進められている。91年ロンドン、92年ミュンヘンでの「7プラス1」サミットでの論議、240億ドルの経済支援がそれを示している。

IMF主導の失敗

このIMF主導のロシア資本主義化政策の狙いは次のようなものだった。

①消費財90%、生産財80%の価格自由化、②政府補助金、軍事費などの大幅削減、所得税の累進課税化、消費税（28%）導入による財政赤字の大幅削減、③投融資の大幅抑制、金利の大幅引き上げによる緊縮財政政策、④貿易制限の緩和、⑤中小企業の私有化、民営化、⑥赤字コルホーズの解体と自営農家の創出、⑦国営企業への国家発注の削減。

エリツィン大統領は91年12月、この政策によって「92年秋までに経済の安定化を達成する」と公約したが、経済の崩壊はいつそうすみ、それがまったくの空手形だったことが明白になっている。

この資本主義化政策は、92年1月の消費物資の価格自由化でスタートを切った。1月2日、燃料・エネルギーをのぞく生活必需品、消費物資の公定価格が自由化され、それぞれ5～6倍に急騰した。このため、公式発表の消費者物価指数は1月345%、2月138%、3月130%と超インフレに突入した。92年6月の消費者物価は91年12月比約10倍となっている。91年8月のクーデター失敗時から同年末までに、物価はすでに3～4倍に上昇していたから、13～14倍の超インフレがわずか1年間で進行したことになる。

この間、ルーブルの最高紙幣は91年8月の時点の100から、500、1000となり、92年9月には5000ルーブル札が発行されるにいたっている。ルーブルの価値も急速に下落し、同時期に1ドル約20ルーブルだったのが、1ドル300ルーブルをこえるようになった。

92年5月頃から、この超インフレに抗して大幅賃上げを求める医療、教育、鉄道などの労働者のストが各地に広がった。医療労働者などは10倍の賃上げを要求した。その結果、勤労者の平均賃金は92年上半期に前年同期比8倍に上昇

国際・国内動向

し、コルホーズ員の平均賃金は同じく4.9倍になった。年金の最低水準も大幅に引き上げられた。

しかしこれらの賃金上昇は、同じ期間の物価急騰を大幅に下回っており、実質賃金は92年6月時点で、前年同期比の55%の水準に急落した。いわば、国民の絶対的窮乏化がすすんでおり、国民の3分の2が政府が定める生活困窮ライン以下の生活を余儀なくされているとの統計が、公式に公表されているほどである。

この超インフレの原因はまず第1に、91年までの異常な物不足と過剰流動性下での価格の自由化である。さらに、鉱工業生産企業の資本の97%、生産の83%を支配している国家独占企業による恣意的な独占価格のおしつけである。そして、これを支えているのは巨大な財政赤字と過剰な信用供与だ。財政赤字は増大しつづけており、赤字のほぼ全額を紙幣増刷によって賄っているわけだから、自動的にインフレを加速していくことになる。この構造にはいっさいメスが入っていないのだから、超インフレの加速は今後も避けられそうにない。

失業も増えている。従来の体制のなかでの国営企業のなかの過剰労働力の切り捨てが進行しており、92年2月の世論調査ではモスクワ市民の約50%が失業の不安があると回答している。6月現在の公式統計では、ロシア全土で失業者は7万人台となっているが、隠れた失業者の数は膨大であり、年内には300~400万人の事実上の失業者が出現すると推測されている。

社会制度でも、無料医療、教育、社会保障制度が崩壊しつつある。衛生、療養施設の料金は11倍、保育園、幼稚園の料金が6~7倍、保険サービス料金が6倍とそれぞれ大幅に引き上げられた。これも、財政赤字削減の歳出抑制の一環である。

旧来の体制のもとでの“成果”とも言える食

品の低価格、安い家賃、完全雇用、無料の医療、教育——安い労働力を維持するために最低限の生活を国家が保障していたものであり、文化的な国民福祉の水準とは遠いものだったが——のシステムが今、崩壊しつつある。それに代わる具体的なメカニズムは何もないままで、この崩壊は国民一人一人の生存を脅かしている。

この急進的資本主義化のなかで、生産が急落しているのが特徴的である。92年6月の鉱工業生産は前年同期比13%の減少を示し、投資額も同46%減と戦時を除きロシア史上最大の落ち込みをみせた。設備稼働率も、91年1月の81%が92年に入ると毎月64~67%となっており、鉱工業生産の設備の3分の1が稼働をストップしている異常な状態がつづいている。

92年1~3月期にロシアの食肉生産は25%以上、全乳製品45%もそれぞれ減少し、全体として食糧生産は28%も落ち込んでいる。これは91年1年間の減産幅を数倍上回っている。消費財でも92年1~2月だけで靴類21%、生地11%、テレビ28%、冷蔵庫15%とそれぞれ生産が落ちている。ゴルバチョフ時代末期には、鉱工業生産がマイナス成長になったが、これらの落ち込みはその比ではない急落ぶりである。完全に縮小再生産のプロセスに入っている。

その要因としては、経済メカニズムがほとんど動いていないこと、連邦崩壊による生産関連システムの解体状況に加えて、生産物の高価格維持をねらい多くの独占企業が生産を縮小していることもあげられる。

民営化は私有化

民営化についても、ガイダル首相代行行政権首脳が期待していたようにはすすんでいない。

流通・小売業の民営化が92年年頭からスタートしている。商店、食堂など14万企業のうち年

内に10万企業を従業員買収・競売あるいは株式会社化で民営化する方針が発表されている。6月段階でモスクワでは3千店が民営化に着手したが、完全に民営化された商店はまだ一つもない状況だという。名目上では民営化されたが、事実上市や国が実権を握っている状態の商店がほとんどだという。マフィアの暗躍や官僚層の執拗な抵抗も伝えられ、民営化は事実上「国有財産の私物化」になっているとの批判の声も高まっている。

10月1日からは、この国営企業の民営化の第2段階が始まった。鉱工業分野の企業を株式会社化し、国、地方自治体と従業員、市民が株を分割所有するやり方だ。このため、約1億5千万人の乳児から老人まで全国民に額面1万ルーブル（約4千円）の民営化小切手が発行された。

いわば、全国民の株主化の発想だが、国民は食糧購入などのためこの小切手を売りにだしており、6000ルーブルの値段で売買されているとの報道が伝えられている。マフィアや一部の富裕層がこの小切手を買集めている。企業の窃取を狙っているといわれる。企業のかつての特権層が事実上、民営化される企業の支配人におさまる例がほとんどで、民営化といっても、旧ノメンクラトゥーラの企業私物化となっているようである。

このように、急進的資本主義化は経済の崩壊を推進しただけで、失敗との見方がロシア国内で大勢である。91年に「市場経済導入500日」計画を作成したヤブリンスキー元副首相は、資本主義化支持の立場からだが、この秋に公表した報告書で次のように厳しい批判をしている。

「必要な制度改革（財産権の保護、土地の私有化、倒産手続きの設置、反独占政策、外国投資の誘致など）のほとんどが進展しないなかで、政府は成り行きにまかせる形で事後承認してい

る。政府自身の目的の達成という観点から評価しても、改革の最初の半年間は完全な失敗であった」、「政府の行動は成果をもたらさず、チャンスはどんどん失われ、取返しがつかない。経済安定化は失敗し、経済は超インフレと生産の危機に瀕している。政策には内容がなく、崩壊がすすんでいる」、「病気の診断を間違えて別の病気に効く薬を患者に与えれば、病状はさらに悪化させるだけに終わってしまうだろう。市場経済の制度的整備を急ぎ、マクロ経済の安定化は長期的な目標とするべきだ」

ロシアの労働組合や旧ソ連共産党系の組織などは、統一大衆組織「勤労者ロシア」を結成し、賃上げ、生活擁護、エリツィン政権退陣などを掲げて、デモ、集会の大衆行動を組織し、次第に影響力を広げている。しかし、この組織も明確な危機打開の対案をもっておらず、資本主義化そのものに強固に反対しているわけではない。

エリツィン大統領は10月の最高会議での施政方針演説で「経済政策でマクロ政策を重視しすぎて、人間的なミクロの配慮を欠いた。財政赤字削減政策は失敗した。この課題は今日の条件の下では非現実的といえる」とのべ、IMF主導の資本主義化政策の軌道修正を余儀なくされることを明らかにした。さらに「ロシア独自の生産や科学的潜在力を保持する」と、軍産複合体、国営大企業の旧来の体制への依存を強めることを示唆している。

現在のエリツィン政権の政治危機の成り行きによって、様々なバリエーションが出てくるだろうが、資本主義化の大枠は揺るがないだろう。しかし、この路線は国民との矛盾をいっそう広げ、深くすることは必至であり、経済危機は深まっていくだろう。（92年11月15日記）

（「赤旗」外信部記者）